2024年7月1日発行/年4回発行 四季報第6号（通巻第746号）

2024年
夏号

九経連四季報

あすの九州・山口



巻頭言　「新しい林業」の実現に向けて　　矢野 彰宏〔林野庁 九州森林管理局長〕

特　集　中山間地域における持続可能な農業の実現に向けて
～農研機構との共同研究による中山間地域向けスマート農業技術導入モデルづくり～

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2024年 夏号 |

巻頭言

「新しい林業」の実現に向けて

矢野 彰宏〔林野庁　九州森林管理局長〕 …… 1

特集

中山間地域における持続可能な農業の実現に向けて

～農研機構との共同研究による中山間地域向けスマート農業技術導入モデルづくり～ … 2

トピックス

熱い走りを　美しい九州を　世界へ　～マイナビ ツール・ド・九州2024～ …… 10

九州プロモーションセンター（K.P.C.）in ベトナム・ハノイについて …… 14

「一般社団法人九州MaaS協議会」設立　～九州MaaSがいよいよ始動！～ …… 18

会員紹介

株式会社AMANE …… 19

株式会社丸信 …… 19

有澤建設株式会社 …… 20

株式会社オーレック …… 20

地域だより …… 21

新入会員情報 …… 24

春の叙勲・褒章受章者 …… 25

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

巻頭言

矢野　彰宏　〔林野庁　九州森林管理局長〕

「新しい林業」の実現に向けて



はじめに、九州経済連合会におかれては、地域共創委員会に林業専門部会やモクビル研究会を設置し、産学官一体となった研究・提言活動に熱心に取り組まれていることに感謝を申し上げます。

最新の森林・林業基本計画では、新技術を活用して伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」の実現などによって、森林・林業・木材産業による「グリーン成長」を目指すこととされています。

戦後に植えられた人工林は、長らく下草刈りや間伐などの育成期が続きましたが、ようやく木材として利用可能な林齢に達してきたことで、この貴重な資源をいかに有効活用し、再生産可能な資源として循環利用していくかが大きな課題となってきました。

「伐って」「使って」「植えて」「育てる」という循環を回していく上で、鍵となるのが「植えて」です。林業経営においてもっともコストがかかるのが植栽とその後の保育だからです。伐採によって得られる収入でその後の植栽・保育に要する費用を賄えなければ伐採されないか、伐採後に放置されてしまい、いずれにしても循環の輪が切れてしまいます。

この問題を解決するためには、販売収入を上げるか、植栽等の費用を下げるかになりますが、今や木材は国際商品で、販売単価を上げるのは容易ではないため、コストを下げる取り組みが重要となります。ポイントは、伐採、造林、保育の各段階で、伐採と造林の一貫作業化、自動化機械の導入、成長に優れた品種（エリートツリー）の活用など、新しい知見と技術を総動員して生産性向上とコスト縮減を図りつつ、採算性を改善することで林業労働力の確保も図っていくことです。どこでも実現できるわけではありませんが、逆に言えばこういう林業が実現できる森林をゾーニングして、そこに経営資源を投入していくということかもしれません。

コスト削減を図る上で最大の難敵と言えるのがシカ対策です。九州内のニホンジカ生息域は過去40年間で約2.7倍に拡大したというデータもあり、林業においては苗木への食害が大きな問題となります。現状では、広大な造林地を防護ネットで囲む対策が一般的ですが、その設置延長は九州の国有林だけでも年間200km以上に及んでおり、他のコスト削減努力を大きく後退させるものとなっています。

そこで近年はシカの捕獲対策を強化するため、森林管理署が地元市町村・猟友会等と「シカ被害対策協定」を締結し、ワナの無償貸与、国有林への入林届けの簡素化等を行うことによって、猟友会等による国有林内でのシカ捕獲を推進しており、この取り組みによってシカ捕獲数は増加してきています。

また、国有林に期待される役割の一つに地域への木材の安定供給があります。我が国の木材自給率は、近年では４割を超えるところまで上がっており、木材需要者に国産材を継続的に使ってもらうためには、きちんと安定供給できる体制を整えていくことが必須です。当局では、国産材の需要拡大等に取り組む製材工場等と安定供給システム協定を締結して安定的・計画的な国有林材の供給に努めています。

このほか、管内にある２カ所の世界自然遺産をはじめとする多くの貴重な森林生態系の保全・管理や、毎年のように発生する自然災害への対応も当局に課せられた重要な任務です。

これらの内容については九州森林管理局のホームページを参照していただければ幸いです。

【参考】

九州森林管理局ホームページ
https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/

特集

中山間地域における持続可能な農業の実現に向けて

～農研機構との共同研究による中山間地域向けスマート農業技術導入モデルづくり～

日本の農業の分野では、担い手の減少・高齢化等が進んでおり、農業を持続可能なものとするための手段として、スマート農業(注1)が注目されています。本会は、国立研究開発法人農業･食品産業技術総合研究開発機構（以下、「農研機構」）との共同研究で、鹿児島県等の協力も得て、中山間地域向けスマート農業技術導入モデルづくりに取り組みました。

本稿では、農業分野における課題や国の施策、モデルの事例等についてご紹介します。

注１：ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業

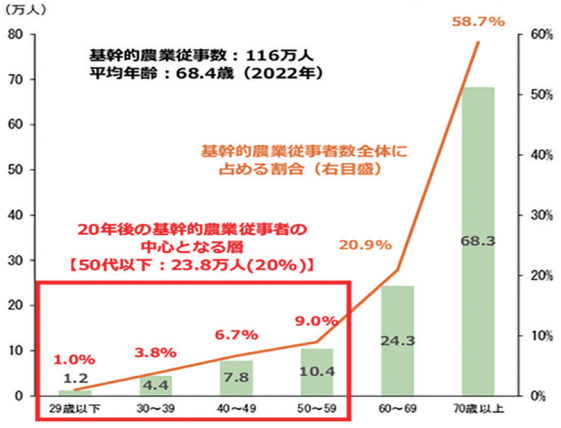
農業の課題と国の施策（スマート農業推進）

2023年における基幹的農業従事者数(注2)は116万人、平均年齢は68.4歳（2022年）で、70歳以上が約6割を占めています。

今後10年から20年先を見据えると、基幹的農業従事者数は大幅な減少が見込まれ、少ない経営体で農業生産を支えていかねばならない状況になっています。

こうした中、政府は、人口減少下においても、生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制を確立するためには、スマート農業技術の現場導入を加速することが不可欠とし、スマート農業技術等の研究開発・実用化や、スマート農業技術の活用とこれに適合するための生産・流通・販売方式の見直しを税制・金融等で後押しする法整備を行うこととしています。

基幹的農業従事者数の年齢構成（2023年）



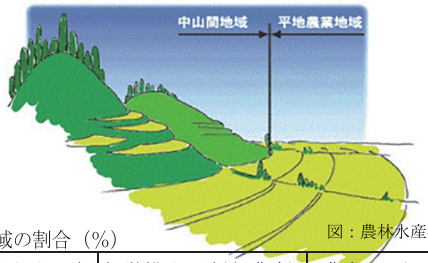
出所：農林水産省「農業構造動態調査」（2022年、2023年は概数値）

注2：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まれない）

九州の中山間地域の特徴

九州の中山間地域(注3)は、総土地面積の約７割を占め、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等の多面的機能を有しています。また、経営耕地面積や農家人口に占める中山間地域の割合は、ともに約５割となっており重要な農業地帯となっています。

一方で、中山間地域は、農地の生産性や物流の効率性等の面で不利性があり、都市部・平野部に比べて人口減少や高齢化が著しいなど、さまざまな課題を抱えており、地域の活性化が求められています。



図：農林水産省 HP より

中山間地域の割合（%）

	総土地面積	経営耕地面積(総農家)	農家人口(販売農家)
全国	72.8	34.1	40.5
九州	73.8	47.0	48.4

出所：農林水産省 九州農政局「見たい！知りたい！九州農業2022」の「中山間地域の概要」よりデータを抜粋し記載

注3：中山間地域とは、農業地域類型区分のうち中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域

中山間地域向けスマート農業技術導入モデルづくり

1．モデル作成の背景とねらい

スマート農業技術については、特に、傾斜地や狭小な圃場が多く、高齢化が進んだ中山間地域では導入が遅れています。

そこで、本会と農研機構は、九州各県の中でもスマート農業に注力している鹿児島県やさつま町等の協力を得て、九州中山間地域向けにスマート農業導入の効果を評価できる経営指標を作成することとしました。

2．農研機構の経営指標の特徴

中山間地域向け経営指標は、国のスマート農業実証プロジェクトで蓄積したデータを活用した、農研機構の**「経営改善予測値推計モデル」**を用いて作成しました。

この推計モデルは、対象経営の生産条件や導入するスマート農業技術の選択に合わせたオーダーメイドの経営改善予測値として提供できることが特徴です。

農研機構が開発した経営改善予測値推計モデル

入力

対象経営の生産条件を選択し、入力

生産条件		選択区分
地域条件	気候	寒地/寒冷地/温暖地
	地形	平地/中山間地
	圃場	大区画/中小区画
	（中略）	–
利用機械	トラクター	小型/中型/大型
	田植機	6条/8条/10条
	コンバイン	4条/6条/8条
	（中略）	–
作業技術	耕起作業	慣行/ロボトラ
	防除作業	慣行/ドローン防除
	水管理	慣行/自動水管理
	（中略）	–

出力

経営成果を示す経営改善予測値を出力（28項目）

経営データ		単位
収入	平均単収	kg/10a
	販売単価	円/kg
費用	種苗費	円/10a
	肥料費	円/10a
	（中略）	円/10a
作業時間	育苗	時間/10a
	耕起	時間/10a
	田植	時間/10a
	（中略）	時間/10a

3．中山間水田作のスマート農業実証

実証プロジェクトでの中山間地域水田作のスマート機器は、比較的少ない投資額で導入可能で作業負担を軽減できる「自動操舵システム」や「直進キープ田植機」、「農薬散布ドローン」、管理作業を省力化する「水位センサ・自動水管理」や「遠隔操作・自動草刈機」の導入割合が高くなっています（表１）。

表１　スマート農業実証プロにおける水田作技術の導入割合

水田作導入技術	自動運転・自動操舵					ドローン			水位ｾﾝｻ・自動水管理	遠隔操作・自動草刈機	栽培環境ｾﾝｼﾝｸﾞ	生育収量予測	経営管理ｼｽﾃﾑ	栽培管理ｼｽﾃﾑ	その他
	自動運転ﾄﾗｸﾀ	自動操舵ﾄﾗｸﾀ	直進ｷｰﾌﾟ°田植機	可変施肥ｼｽﾃﾑ	食味収量ｺﾝﾊﾞｲﾝ	農薬散布	肥料散布	ｾﾝｼﾝｸﾞ							
大規模・輸出 21ｺﾝｿ	81%	57%	81%	67%	95%	67%	48%	67%	81%	19%	14%	14%	76%	10%	38%
中山間 25ｺﾝｿ	28%	48%	64%	12%	60%	68%	44%	68%	88%	64%	20%	12%	60%	28%	64%

※その他は、KSAS乾燥システム、水田除草機（有機栽培）、鳥獣害監視システム等
資料：農水省「スマート農業実証プロジェクト」令和５年度版パンフレットより抜粋、集計

4．現地の経営調査を踏まえた経営改善シナリオの作成

このたびの中山間地域向けスマート農業導入モデルの作成では、主食用水稲作付経営体の65%、主食用水稲作付面積の73%が中山間地域の市町村に位置している鹿児島県に協力をお願いし、中山間地域の中で、主食用水稲作付経営体数が上位で集落営農組織が多い「さつま町」での経営調査を踏まえて、２つの中山間スマート農業導入モデル（A、B）を作成しました。

スマート農業技術導入モデルの作成手順は下図のとおりです。



集落営農法人での聞き取り

事業概要・経営意向の聞き取り
↓
農業機械台帳・更新計画の確認
↓
経営意向に沿ったシナリオ作成
↓
標準農業経営指標の取得と補正
↓
年間作業時間・経済収支の試算
↓
今後のスマート農業導入の提案

スマート農業技術導入の事例

1．中山間スマート農業導入モデルA

⑴経営概要と導入するスマート農機

・加工用米や稲WCS(注4)などの転作部門を協業で運営してきたが、高齢化で主食用水稲も組合にまかせる組合員が増加

・組合の水稲作付面積の増加に伴うオペレータの作業負担の軽減を図るため、直進アシスト田植機（取得済）、防除用ドローン、ラジコン草刈機の導入を検討

注４：WCSはWhole Crop Silageの略。稲の穂と茎葉をまるごと刈り取ってロール状に成型したものを、フィルムでラッピングして乳酸発酵させた牛の飼料

⑵経営指標の検討

・作業負担がどの程度削減され、規模拡大が何haくらい進むと追加投資分を回収できるかスマート農業経営指標を用いて分析

・スマート農機の導入により、オペレータ層の作業負担は軽減されるが、減価償却費の負担は約54万円増加（表２）

⑶スマート農業による省力化と収支変化の試算

①労働時間の省力化

・稲WCSの収穫は、畜産農家に委託するため秋作業の負担は軽いが、代かきから田植えの時期に作業が集中する。

・直進アシスト田植機の導入により、労働ピークとなる田植期間の労働時間が55時間、12％省力化

・６月上～下旬の旬別労働時間は約200時間、オペレータ１人当たり40時間／旬

・防除用ドローンとラジコン草刈機の導入により、猛暑での作業となる７～９月の畦畔除草、防除作業が59時間、14％削減され、熱中症等のリスクが減少

②収支変化の試算（投資回収の規模分析）

・経営規模が、現状10.5haのままスマート農業を導入すると、労働費は11.2万円減少するが、機械・施設費が54.3万円増加のため、差引収支は32.6万円減少

・11.8haまで規模拡大すると、収入合計が131万円増加するなどから、差引収支は現状と同額、15ha規模まで規模拡大が進むと差引収支は約70万円増加（表３）

⑷モデルAの現地報告会での主なご意見

・少し利益が下がるが、若い人に入ってもらい、できるだけ軽労化したい。補助金を活用し、まず、防除用ドローン、ラジコン草刈機等を導入することにした。

（中山間モデルA：経営面積15ha規模の集落営農）

経営規模	水稲10.5ha（近い将来に15haまで拡大）
	ヒノヒカリ3.2ha、あきほなみ加工用4.8ha、なつほのかWCS 2.5ha
労働力	役員兼オペレータ 5名、補助作業は組合員が出役、※利益を従事分量配当
機械装備	トラクタ4台（45PS、35PS、35PS、30PS）
	田植機1台（6条）、コンバイン1台（3条）、乾燥機2台
導入農機	直進アシスト田植機、防除用ドローン、ラジコン草刈機

表２　スマート農機への投資額と費用増（スマ農実証）

単位：円

追加投資	スペック	投資額	償却費増
ドローン	10リッター搭載	新規：240万	342,857
草刈機	刈幅50cm	新規：140万	200,000
合 計		380万	542,857

【農業経営指標を用いた分析例】

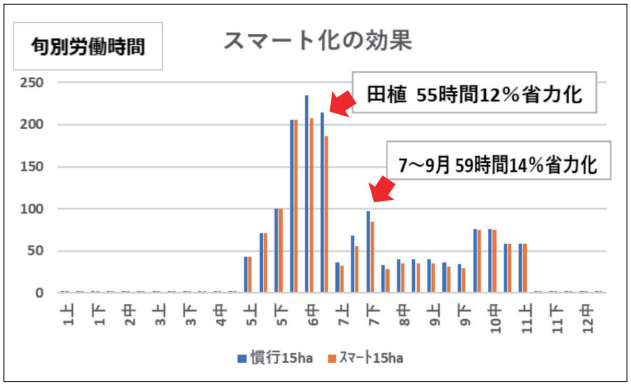


表３　経営面積別収支計算

単位：円

技術体系	慣行	スマート		
経営面積	**10.5 ha**	10.5 ha	**11.8 ha**	15.0 ha
収入合計	10,245,216	10,245,216	11,556,182	14,606,970
変動費	4,339,317	4,234,629	4,776,487	6,075,201
労働費	1,657,138	1,544,837	1,742,513	2,220,903
支払小作料	1,919,085	1,919,085	2,164,649	2,741,550
機械・施設費	1,309,998	1,852,855	1,852,855	1,852,855
差引収益	1,019,678	693,810	1,019,678	1,716,461

注：規模拡大に伴う品種構成の変化により、収入・費用は変動する。機械・施設費は固定費とした、スマート農機の減価償却費は、542,857円/年とした

2．中山間スマート農業導入モデルB

⑴経営概要と導入するスマート農機

・70～80代の役員兼オペレータが農作業を担っ

てきたが、役員以外の農作業出役がなく、世代交代に合わせ、常勤職員の雇用を目指す集落営農を基にしたモデル
・若手の常勤職員１名、事務員１名を雇用。事務員（女性）にもドローンの免許を取得してもらうなど、スマート農機を活用することで、農作業経験の浅い人材を含めて今後の担い手確保を検討

⑵経営指標の検討

・常勤職員２名雇用の場合、労働費や機械・施設費がどの程度増え、常勤職員だけでどのくらいの作業時間をカバーできるかスマート農業経営指標を用いて分析
・スマート農機の導入により、減価償却費の負担は約93万円増加するが（表４）、農作業経験の浅い従業員も農機オペレータとして農作業を担えるようになる。

⑶スマート農業による省力化と収支変化の試算

①労働時間の省力化

・常勤職員２名。常勤職員１名の労働時間上限を60時間/旬とすると、田植えと大豆播種の時期に旬別作業時間が上限を超え、役員層の出役が必要
・スマート農業の導入で、耕運・代かき、田植えの作業が省力化され、高齢の役員層の労働時間は168時間、24％削減
・秋作業は収穫時期の異なる水稲品種の組み合わせにより、作業時期が分散する。

②収支変化の試算（表５）

・調査経営におけるスマート農機導入による減価償却費の増加は64万円
・常勤職員２名を雇用すると人件費が624万円発生（毎月勤労統計/R4年・鹿児島の月額現金給与×12カ月＝312万円/人、１時間1,900円）
・スマート農業導入で役員層の農作業時間が減るため、減価償却費の増加と労働費節減がほぼ均衡し、差引収益は８万円減少に収まる。

⑷モデルＢの現地報告会での主なご意見

・スマート田植機を導入した近所の大規模農家と同じように田植えが一人でやれるとよい。防除用ドローンは町の事業を活用して導入した。ラジコン草刈機は地域全体での活用も考えたい。

（中山間モデルＢ：経営面積30ha規模の集落営農）

経営規模	水稲30ha（のべ作付面積36.7ha）
	ヒノヒカリ9.2ha、あきほなみ13.5ha（うち加工用2.1ha）、WCS 0.8ha
	小麦8.0ha、大豆3.3ha、その他1.9ha（ソバ、サトイモなど）
労働力	役員兼オペレータ５名、常勤職員1名、事務員1名（補助作業にも従事）
機械装備	トラクタ5台（60PS、58PS、31PSほか）
	田植機2台（8条、４条）、コンバイン2台（4条、3条）、乾燥機4台
導入農機	自動操舵トラクタ、直進アシスト田植機、防除用ドローン、ラジコン草刈機

表４　スマート農機への投資額・費用増（スマ農実証）

単位：円

更新投資	スペック	投資額	償却費増
トラクタ	中型・45PS→直アシ・60PS	500万→700万	285,714
田植機	6条・施肥付→直進アシスト	350万→420万	100,000
追加投資	スペック	投資額	償却費増
ドローン	10リッター搭載	新規：240万	342,857
草刈機	刈幅50cm	新規：140万	200,000
合　計	更新投資の差分と追加投資	650万	928,571

【農業経営指標を用いた分析例】

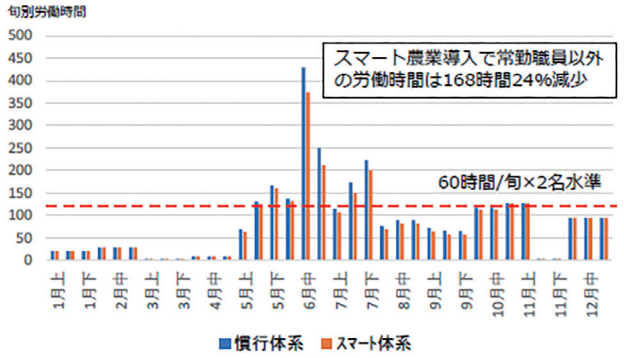


表５　スマート農業導入効果の試算

単位：円/10a

	経営試算 慣行体系	経営試算 スマート体系	備考
作付面積	31.5ha	31.5ha	面積固定
収入合計	29,644,162	29,644,162	R5計画による
物財費合計	20,171,944	20,569,229	農業薬剤費が微減
うちスマート農機	0	642,857	減価償却費が増加
作業時間合計	3,118	2,892	常勤は上限
うち常勤以外	697	529	60時間/旬
常勤職員給与	6,240,000	6,240,000	312万円×2人
役員等労働費	1,324,300	1,005,100	時給1,900円
支払小作料	2,332,000	2,332,000	
費用合計	30,068,244	30,146,329	
差引収益	-424,082	-502,167	営業外収益含めず

今後の取り組み

中山間地域の持続可能な農業の実現には、労働時間の省力化や経営収支の改善が必要なため、営農組織化とその規模に応じたスマート農業技術の活用が期待されます。

この取り組みについては、今後、九州各県へ情報提供するとともに、その成果を活かし、耕作放棄地対策や企業による農業支援を推進してまいります。

次に農研機構の取り組みをご紹介します

中山間地域における持続可能な農業に向けた農研機構の取り組み

農研機構　農業経営戦略部　宮武　恭一

農研機構では農林水産省の「スマート農業実証プロジェクト」などを通じて、スマート農業の社会実装による食料の安定供給や農業経営の発展を目指してきましたが、平地農業地域に比べて条件の厳しい中山間地域では、スマート農業技術の活用のために克服すべき課題が多く残されています。

本稿では、その解決に向けて、スマート農機導入の収益性分析や課題の整理、収益性の高い新作物や省力的な放牧技術との組み合わせなどの取り組みをご紹介します。

1．九州の中山間地農業の特徴

九州地域では、農業経営体の51％が中山間地域に立地していますが、特に大分県では76％、宮崎県では64％、鹿児島県では59％が中山間地域に位置しており（表１）、農業の振興には中山間地域への配慮が欠かせません。しかし、農業に年間60日以上従事した人のうち65歳以上の割合をみると、平地地域では53％に対し、中間地域では60％、山間地域では65％にも達しており、高齢化が深刻です。さらに、九州では中山間地域を中心に6.1万haもの荒廃農地が存在しており、全国の農地全体の24％を占めています（図１）。

一方、九州でも農業の規模拡大が進んでおり、経営耕地10ha以上の経営体の耕地面積割合は、平地地域では40％にも達しますが、中間地域では26％、山間地域では12％にとどまっており、未だ零細経営が多くなっています。また、中山間地域の農業経営体のうち、農産物販売１位部門をみると、平地と比べて、収益性の高い野菜や茶・タバコなどの工芸作物の割合が低く、稲作、果樹、畜産の割合が高いという特徴があります。そうした中で、荒廃農地の発生を防ぎ、再生させるために、九州の中山間地域では、スマート農業技術を活用した組織化や作業受託などの新サービスの提供、野菜、果樹などの新作物の導入や放牧、鳥獣害対策など、さまざまな取り組みが行われています。

※九州農政局
https://www.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/kousakuhoukiti/top1.html#jr

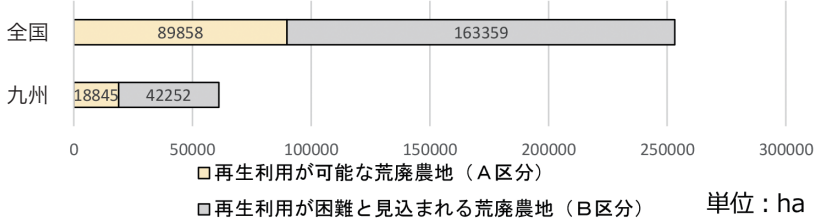
表１　農業地域類型別にみた農業経営体数・割合

（単位：経営体、％）

	全国	九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
農業経営体数	1,075,705	164,560	28,375	14,330	17,936	33,952	19,133	21,117	29,717
都市的地域	22.0	13.9	28.7	11.6	11.0	12.6	11.2	14.7	5.5
平地農業地域	35.3	35.2	44.4	42.3	40.1	43.2	12.3	21.4	35.3
中間農業地域	31.4	42.3	21.8	43.7	45.6	37.6	59.0	42.6	53.6
山間農業地域	11.3	8.6	5.1	2.3	3.3	6.6	17.5	21.3	5.6
中山間地合計	42.7	50.9	26.9	46.0	48.9	44.2	76.5	64.0	59.2

資料：2020年農林業センサス、農業地域類型別報告書

図１　農林水産省「荒廃農地の発生状況（令和４年度）」



2．スマート農業実証プロジェクトにおける中山間稲作の取り組み

1）スマート農業実証プロジェクトの実証技術

農林水産省では、2019年度から全国200カ所以上の実証地域で、スマート農業技術の社会実装の加速を目的に、スマート農業実証プロジェクトを実施しています。このうち九州の中山間地域では、４つの市町で水田作技術の実証が行われました。熊本県山都町では、スマート農業技術を活用した有機稲作を実証するとともに、ラジコン草刈機などスマート農機のリースやドローンを用いた農作業受託サービス事業の取り組みが行われました。大分県竹田市では、水稲に加え、大麦若葉など、高付加価値作物の栽培にもスマート農業を活用するとともに、農業大学校や農業高校がスマート農業実証に参画して、人材育成の取り組みが行われました。鹿児島県南九州市や宮崎県高千穂町では、稲作と肉牛の複合経営で、水稲作業のスマート技術と牛舎監視システムを用いた複合経営の省力化が実証され、高千穂町では、さらに獣害監視システムの導入も検討されました。以上のように、スマート農業実証プロジェクトでは、中山間地域の水田作経営において、高付加価値作物や畜産との複合経営においてスマート農業が導入されたこと、サービス事業体によるスマート農機のリース、ドローン作業や獣害監視などの請負にも取り組んだことが特徴となっています。

2）実証プロジェクトで収集した経営データの分析と活用

農研機構では、以上のようなスマート農業実証プロジェクトで収集した経営データの分析を行い、「自動運転トラクタ」「ドローン農薬散布」等の要素技術ごとに、その技術概要や導入効果、導入前に検討すべきことなどを整理して「スマ農成果ポータル」を設けて公表するとともに、農林水産省と共同で、大規模水田作や中山間稲作、畑作、露地野菜、施設園芸、果樹、地域作物等タイプの違う事例を取り上げ、スマート農業導入による労働時間の変化や経営収支の分析を行い、公表しています。さらに、実証事例が多く、十分な経営データが収集された水田作については、それらのデータを用いて、経営条件を変えて作業別作業時間などを推計するモデルを開発し、新たにスマート農業を導入する際の効果を事前に提示する試みを開始したところです。

※農研機構「スマート農業実証プロジェクト」
https://www.naro.go.jp/smart-nogyo/
※農林水産省「スマート農業実証プロジェクトと各実証地区の実証データと経営分析結果」
https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/jissho_data/index.htm

3）水田作におけるスマート農業の導入効果の検討例

スマート農機の導入に当たっては、慣行農機と比べて割高になる投資額が問題になります。図２（次頁参照）は、こうした視点から直進アシストトラクタの損益分岐点分析を行ったものです。直進アシストトラクタを導入する場合、GPSアンテナなどの追加機器（約50万円）への投資と維持経費を合わせると、作付規模が10haでは約14,000円/haの追加経費が発生します。一方、耕起作業や代かき作業が２割＝約４時間/ha削減されるためオペレーターの時給を1,500円とすると、6,000円/haの労働費削減効果があります。この条件では損益分岐点は25haになるため、零細農家が単独で導入したのでは採算が合わず、共同利用やレンタルなどの取り組みが必要なことが分かります。

また、中山間地域でも導入が進んでいるラジコン草刈機の多くは、最大傾斜40度以下での使用が求められますが、中山間地域では傾斜のきつい畦畔も多く、作業が可能か否かを判断する必要があります。そこで農研機構では、ドローンを利用して遠隔操作草刈機が適用可能な法面マップを作成する技術を開発しました（農研機構技報5号、2020年６月）。ドローンで撮影した空中写真を用いて、畦畔法面の３次元地形をパソコン上でマップ情報として構築し、「適用可能」「適用可能だが注意が必要」「適用不可能」と

いった判定を行える技術です（図３）。広島県の中山間地域の例では、約50％の畦畔でラジコン草刈機が適用可能と判断されましたが、農研機構ではラジコン草刈機の導入効果をあらかじめ分析できる有望なツールとして、こうした技術の社会実装を目指しています。

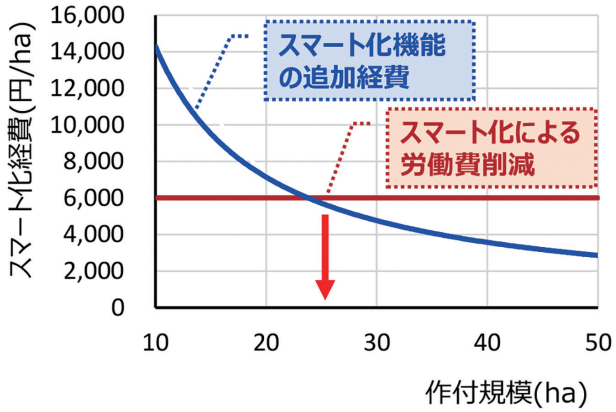


図２　直進アシストトラクタの損益分岐点分析

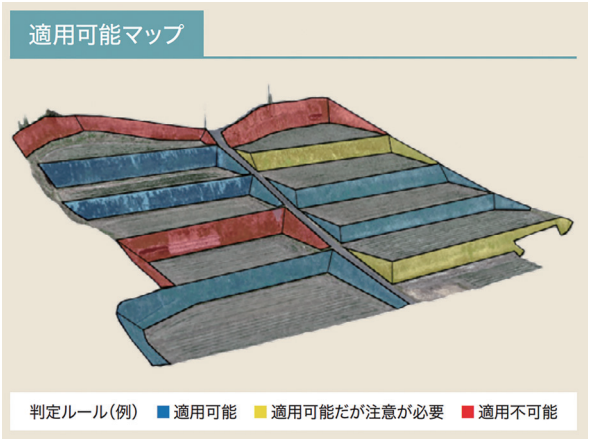


図３　ラジコン草刈機による作業可能性を診断

３．中山間地域における荒廃農地対策に活用が期待される新技術

１）高付加価値作物の導入

次に、中山間地域の荒廃農地対策として活用可能な、農研機構の開発技術について紹介します。荒廃農地を再生利用する際には、栽培期間が短く省力的な栽培が可能なソバが用いられることが多くみられますが、農研機構では、九州の温暖な気候を生かし、需要の増える初夏に新蕎麦を提供できる「ソバ春まき栽培マニュアル」の提供を行っています（九沖研、2019）。九州では、鹿児島県を中心に約2,500haでソバが栽培されていますが、一般的な８月播き、11月収穫ではなく、３月播き、５月収穫が可能な品種と栽培法を用いることで、高い収益性を目指すものです。

※九沖研「ソバ春まき栽培マニュアル(令和元年版)」2019年５月
https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/131093.html

また、漢方薬や漢方製剤の原料となる生薬の多くは、海外からの輸入に頼っている一方、特に中山間地の活性化や耕作放棄地の活用方法として、薬用作物の導入に期待が高まっています。農研機構では、薬用作物のうち需要が多いトウキ、ミシマサイコなどの５品目について、「薬用作物の栽培手引書」を公開しました（西農研、2021）。九州では熊本県などで、医薬品企業と連携したミシマサイコの産地化が進んでおり、中山間農業の有望作物となっています。

※西農研「薬用作物栽培の手引き～薬用作物の国内生産拡大に向けた技術の開発～」2021年３月
https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/138849.html

２）スマート放牧

農研機構では、九州の中山間地域向けに、畜産経営の省力化、飼料自給率の向上、里山の景観保全などに貢献できる「周年放牧肥育の手引き」を提供してきましたが（九沖研、2016）、さらに、荒廃農地の再生による環境保全と生産性向上のための新技術を盛り込んだ「スマート放牧導入マニュアル」を公開しました（西農研、2024）。このマニュアルでは、牛の餌となる牧草確保のために荒廃農地の再生技術、放牧期間の延長技術のほか、放牧牛の位置の監視、電気牧柵の電圧の監視などのスマート技術の紹介と複数の放牧技術の導入費用についての解説を掲

載しています。

※西農研「スマート放牧導入マニュアル」2024年３月
https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/162121.html

３）鳥獣害対策

わが国における鳥獣被害は2022年度で155億円となっており、このうち九州は23億円を占め、北海道に次ぐ被害を生じている地域であり、中山間農業の維持、再生には鳥獣害対策は不可欠となっています。農研機構では、農林水産省などとともに、「野生鳥獣被害防止マニュアル」を公開し、捕獲情報システム、電気柵通知システム、ドローンの活用など、ICTの活用を含む鳥獣害対策の考え方、体制構築、事例紹介などを行っています。

※農林水産省「野生鳥獣被害防止マニュアル」令和５年３月
https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/manyuaru/attach/pdf/manual-14.pdf



熊本県あさぎり町のミシマサイコ圃場



放牧牛位置監視技術



技術紹介パンフレット「薬用作物栽培の手引き」



４．今後の取り組み

以上のように、中山間地域の抱える高齢化や荒廃農地の発生などの課題に対応するために、さまざまな新技術が開発されてきていますが、それらの中から地域の条件に合った技術を選択し、組み合わせて、持続可能な農業経営モデルを描く作業は、まだ始まったばかりです。農研機構では、九州の中山間地域における持続可能な農業の実現に向けて、スマート農業技術などを活用した導入モデルの提案を九経連とともに進めてまいります。

トピックス

熱い走りを　美しい九州を　世界へ
～マイナビ ツール・ド・九州2024～






〈2024大会の概要〉

UCI（国際自転車競技連合）公認サイクルロードレース
UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）

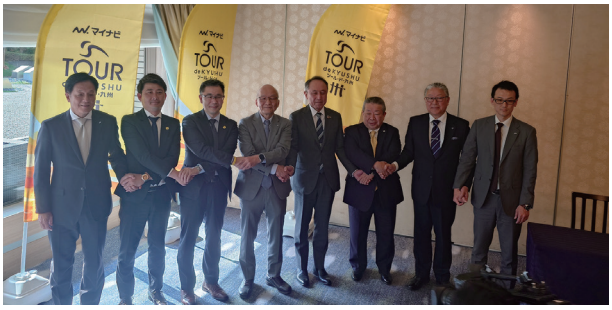
■主　　催　ツール・ド・九州2024実行委員会
　　一般社団法人ツール・ド・九州
■競技主管　公益財団法人日本自転車競技連盟
■日　　程　2024年10月11日（金）～14日（月・祝）
■開 催 県　大分県、熊本県、福岡県
■参加選手　国内外18チーム108名（予定）

1．マイナビ ツール・ド・九州2024

この大会は、九州の経済団体トップと各県知事で構成する九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシー継承やサイクルツーリズム推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして開催を決定したものです。

九州各地を駆け抜ける新たな国際サイクルロードレースとして、昨年、記念すべき第１回大会を開催。UCI（国際自転車競技連合）から非常に高い評価をいただくと同時に、大会基本方針**“Make Kyushu Sustainable”**のもと、持続可能な九州の未来のためにSDGs活動を実現する大会として、DX推進、若者の探究学習などSDGsの観点から、本大会ならではの取り組みを実施しました。

今年開催の第２回大会は、10月11日（金）から14日（月・祝）までの４日間、ワールドクラスチームを含む国内外の強豪チームが参戦し、大分・熊本・福岡の３ステージで実施されます。

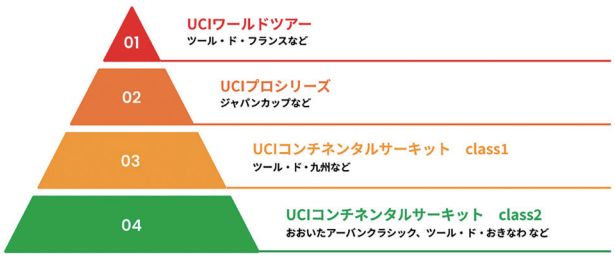


スポンサーの皆さまと（2024年３月18日）

2．サイクルレースの特徴

UCI公認レースになることで、集客力のある「有力チーム（選手）」の出場を確保しやすくなり、レースの魅力が高まります。

公認レースのグレードは大きく分けて４つあり、選手は順位に応じて付与されるUCIポイントを得ることで世界選手権やオリンピックなどの出場枠獲得にもつながります。



サイクルロードレースは、100名を超える選手たちが一斉にスタートし、誰がいち早くゴールにたどり着くかを競うシンプルな個人競技です。ただ、実際には各チームが自チームの中で一番力のある選手（エース）を勝利させることを目的としたチーム戦になっています。

１チーム６名で参加し、隊列を組んでエースの前を走って空気抵抗を減らしながら進み、ゴール直前までいかにエースの力を温存させるかが勝利のカギになっています。アシストの選手の献身的な働きに熱いドラマがあります。ルール上では個人競技、しかし実態はチーム戦というのがこの競技の大きな特徴と言えます。

3．マイナビ ツール・ド・九州2024による地域活性化

■サイクルツーリズム推進 ～CYCLING ISLAND KYUSHU

九州・沖縄・山口各県は経済界と一体となってサイクルツーリズムを推進しており、2021年５月、九州地方知事会において、「九州・山口広域推奨ルート」を国が指定する「ナショナルサイクルルート」にすることを目指す決議がなされ、現在、九州・沖縄・山口各県ではナショナルサイクルルートの指定要件を満たすための受入環境や走行環境の整備を進めています。

それらを背景として、サイクリング旅行商品等の「サイクリングアイランド九州」ブランド認定による市場活性化と、サイクリング旅行商品の造成・販売による国内外からの継続的な誘客促進を目的とした取り組みが「CYCLING ISLAND KYUSHU」です。

サイクリング旅行商品は、安全の確保を第一に、地域の魅力を伝えるサイクリングガイドが同行し、距離や旅行期間に応じてサポートカーも用意します。初心者でも安心して楽しめるコースから中・上級者も満足できるコースまで、バラエティーに富んだラインナップとなっています。





サイクリングツアー（ライド）の様子

■高校生向け探究学習プログラム ～locus（ローカス）×マイナビ ツール・ド・九州2024

本大会では、単なるサイクルレースの域にとどまらず、「地域を元気にする」を第一義に、地域に活力とさまざまな効果をもたらす未来志向の取り組みを発信してまいります。

「高校生が考える九州の未来」をコンセプトに、本大会の協賛社である㈱マイナビのlocusプログラムを導入した連携事業として、課題探究型フィールドスタディ“locus ×マイナビ ツール・ド・九州2024”を昨年に引き続き実施します。地元の企業を知る機会が少ない高校生に、地域企業と共に地域の活性化策を考えてもらうことによって、郷土への愛着と誇りを醸成する機会となり、将来的なUターン、人材確保につなげることを目的としています。

今年度の本プログラムへの参画校は、福岡・熊本・大分で計11校、参加者約400名となっており、高校生への課題インプットが５月23日よりスタートしています。

本大会を持続可能なものにしていくために、若い人たちを巻き込み、大会に興味を持ってもらい、自分たちが住んでいる九州に誇りを持ってもらう…、このことはまさに大会の基本方針“九州の持続可能な未来のために”に沿った具体的なアクションの一つとなっています。



locus授業風景

4．ステージ紹介とコース概要

大会は、昨年と同様にクリテリウム（市街地で行われる周回コースのレース）とロードレース（公道を使用したレース）で行われます。

第２回大会となる2024大会では、国内外18チーム108名の選手が参加し、北九州市でのクリテリウムを皮切りに、大分・熊本・福岡の各県内でロードレースを実施します。

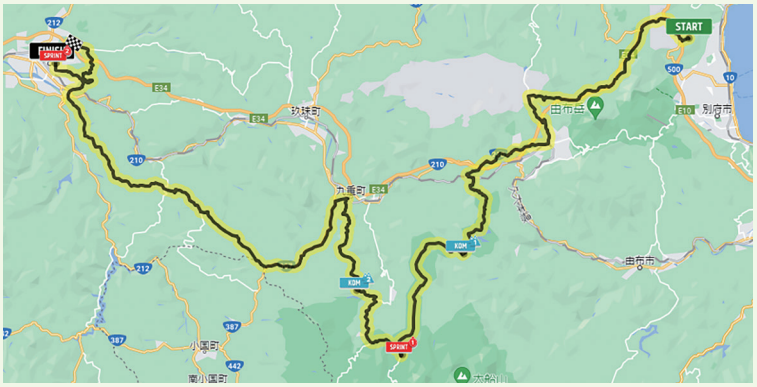
■小倉城クリテリウム　10月11日（金）



北九州市のシンボル「小倉城」を周回するコース。
市街地開催により多くの方に観戦いただき、ステージレース前の気運醸成を図ります。
１周約1.8kmのコースを25周して順位を競います。　〈約45km〉



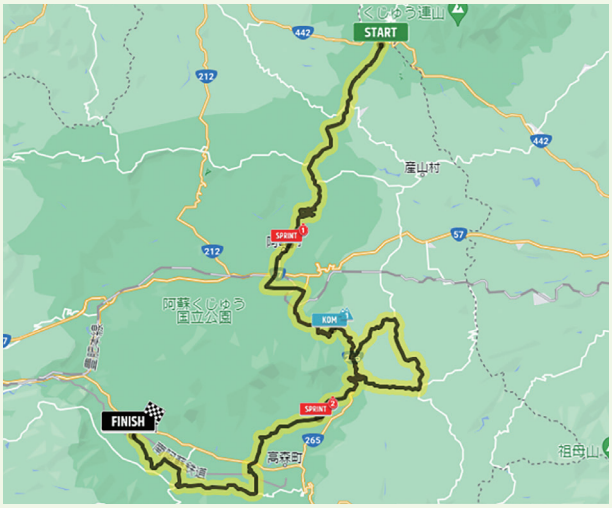
■大分ステージ　10月12日（土）





スタートは別府市の立命館アジア太平洋大学。九州屈指の温泉地・湯布院を抜け、阿蘇くじゅう国立公園、九州連山の登山口である長者原を経て、日田市中心（大原八幡宮前）を結ぶラインレース。
江戸時代は幕府直轄領として独自の文化が栄え、九州の小京都と呼ばれる日田市街地の周回コースを２周してフィニッシュします。　〈約138km〉

■熊本阿蘇ステージ　10月13日（日）



南小国町（瀬の本）から九州有数のカルデラを有する阿蘇の外輪山を越え、周回コースを３周して南阿蘇（南阿蘇村役場）へ向かう、国内屈指の景観を誇るコース。
阿蘇神社は2000年以上の歴史を持つ古社で、国の重要文化財に指定されていますが、2016年の熊本地震で楼門が倒壊。2023年に復旧工事が完了しました。　〈約108km〉



■福岡ステージ　10月14日（月・祝）





岡垣町（岡垣サンリーアイ）から宗像市へ、海沿いの絶景コースを９周して、世界遺産「宗像大社」でフィニッシュするコース。
日本最古の社の一つである宗像大社は、「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群として世界遺産認定されています。
また“道の駅むなかた”は道の駅としては九州トップクラスの売上を誇ります。　〈約141km〉

マイナビ ツール・ド・九州2024開催に伴う交通規制が発生いたします。ご迷惑をおかけしますが、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。
詳細については大会HP、交通規制告知チラシ、テレビCM等でお知らせする予定です。沿道で選手たちに熱い応援をお願いします！

大会HP

トピックス

九州プロモーションセンター（K.P.C.）in ベトナム・ハノイについて

今年１月、九州企業等のさらなるベトナム進出および食品販路拡大を促進することを目的に九経連ほか主催によるオンラインセミナー「ベトナム進出に向けた最新動向・法務解説＆食品販路拡大ウェビナー」を開催しました。

当日は、多数の方に聴講いただきましたが、プログラムのうち、九州プロモーションセンター（K.P.C.）のブイ・マン・ハー センター長による「グランドオープン後のK.P.C.の取り組み、活動概要について」と題した講演は、90%の方々に「役に立った」と好評をいただきました。

そこで、九経連会員をはじめ多くの方の有意義な活動のお手伝いが可能なK.P.C.について、さまざまなサービスを改めてご紹介します。

◆設立経緯

K.P.C.は、ベトナムにおける九州との経済交流の拠点を目指し、九経連の協力のもと会員企業の㈱カミチクホールディングスが運営するベトナムと九州をつなぐビジネスプラットフォームとして設立されました。

2020年11月のプレオープンを経て、2023年3月にグランドオープン。オープニングセレモニーには、ベトナム外務省大臣補佐官、在福岡ベトナム総領事館総領事など、ベトナムの政府関係者も出席し、ベトナム側のK.P.C.への期待がうかがわれました。



オープニングセレモニーの様子（2023年３月）

◆棟の構成

K.P.C.は、九州の情報発信コーナーやレンタルオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペースを備えた「本館」と、九州産和牛を提供するダイニング「うしのくら」の２棟で構成されます。



K.P.C.本館の外観



九州の自治体・企業のベトナムにおける魅力発信・情報収集の拠点として機能することを目的とした本館1階の「九経連ブース」



和牛ダイニング「うしのくら」&イベントスペース

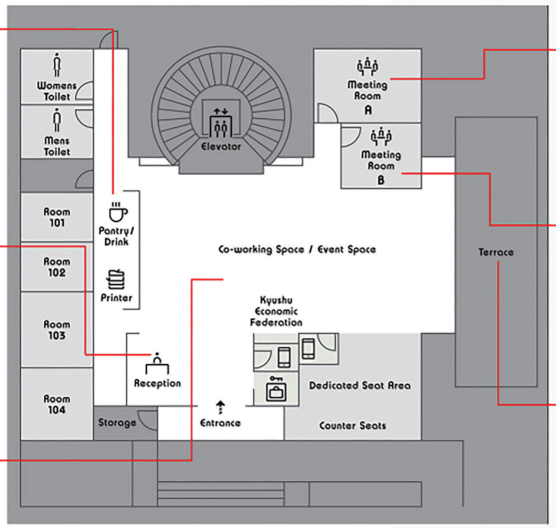
本館のレイアウト・設備は以下のとおりです。

1階


プリンター、パントリー


日本語、ベトナム語、英語対応可能な受付


コワーキングスペース




会議室(8名用)


会議室(4名用)

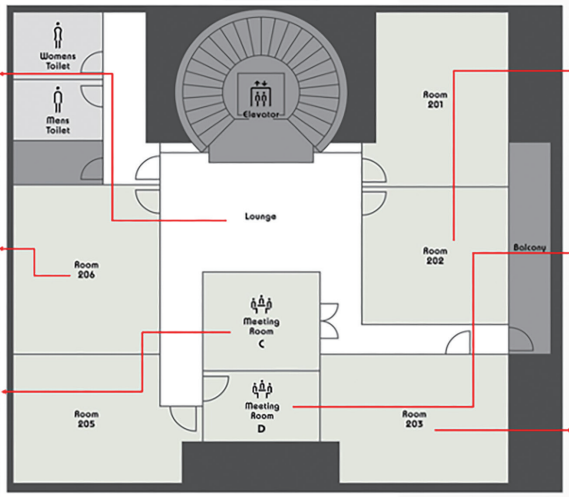

テラス

2階


(ラウンジ)


206号室(12名用)


会議室(8名用)




202号室(9名用)

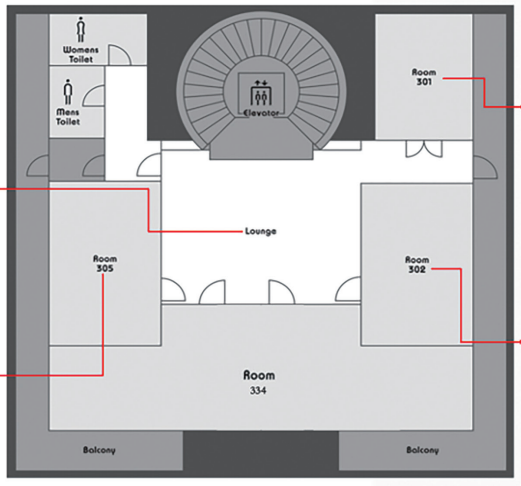

会議室(4名用)


203号室(10名用)

3階


(ラウンジ)


305号室(10名用)




301号室(6名用)


302号室(10名用)

また、「うしのくら」の展示スペースも含め、K.P.C.ではオフィス利用の他にさまざまな利用実績があります。その他サポートサービスとともに、以下ご紹介します。

◆利用実績事例

・クラシック音楽演奏会



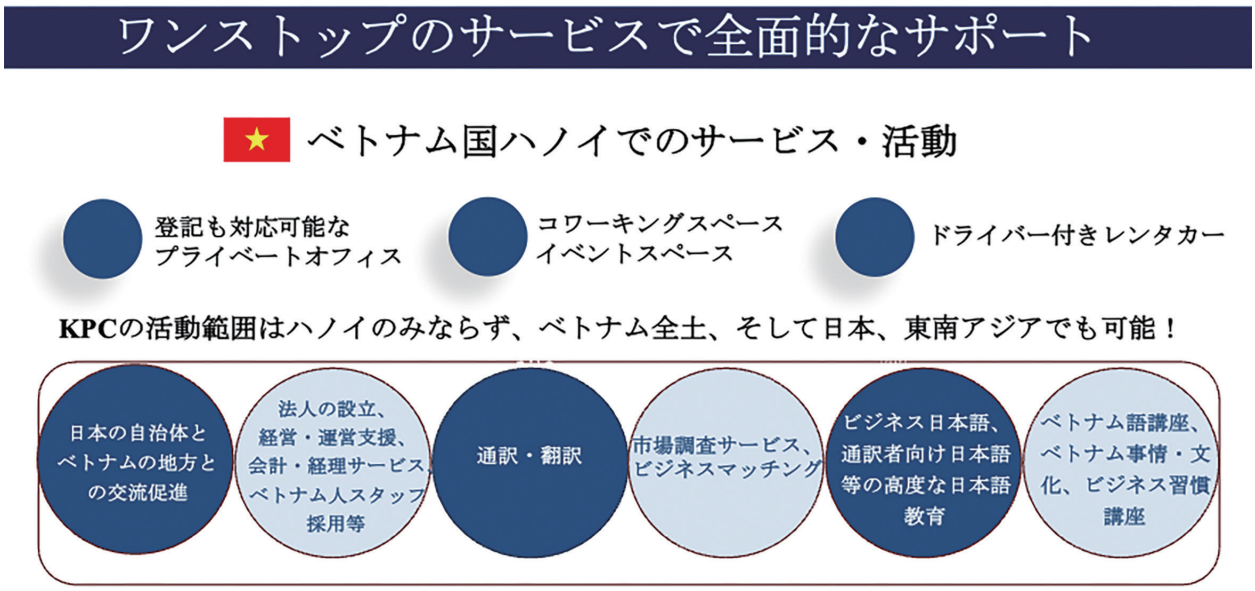
・チャリティゴルフ記者会見



・九州の大学によるベトナム人留学説明会
・日本企業による新製品の展示会、商談会、日本酒、焼酎の講習会開催
・(建物・設備がモダンなイメージのオフィスということから) ベトナム国営放送 (VTV) によるドラマ撮影
・日本へのベトナム人留学生奨学金制度の面接会場
・日越外交関係樹立50周年＆IPM (公益財団法人国際労務管理財団) 設立30周年記念事業「第９回ブラインドメイクを世界に広げよう！プロジェクト 2023 in Hanoi」



◆全面的なサポートサービス



◆ベトナムでのビジネスを支援する付帯サービス





ハノイのみならず、その近辺（ハイフォン、ハイズォン、クァンニン、バクニン、バクザン、ヴィンフック、タイグエン、ホアビン）も対応実績多数

ぜひ、一度足を運んでいただきますとともに、同センターへの入居、シェアオフィス会員入会、貸会議室、イベントスペース、展示スペースのご利用など皆さま方からの幅広いお声かけをお待ちしています。

【お問い合わせ先】

九州プロモーションセンター／Kyushu Promotion Center
センター長 ブイ・マン・ハー／Director Bui Manh Ha（日本語OK）
HP: https://www.kyushupromotioncenter.com/
Address: Villa A3, 73 Van Bao, Ngoc Khanh, Ba Dinh, Ha Noi, Vietnam
TEL: +84(0)9-6789-0013
E-mail: ha@kyushupromotioncenter.com

もしくは、九経連総務国際部　TEL：092-761-4261　E-mail：kokusai@kyukeiren.or.jp　田邊、岡村まで

トピックス

「一般社団法人九州MaaS協議会」設立　～九州MaaSがいよいよ始動！～

2024年４月１日、「一般社団法人九州MaaS協議会」が設立されました。

九州の公共交通は、マイカーの普及や人口減少による利用減トレンドに加え、昨今のコロナ禍の影響、担い手不足の課題、燃料費の高騰などを受け、昭和40年代をピークに、需要・供給共に大きく減少を続ける厳しい環境下に置かれています。

一方で、九州の観光地は中山間地域を中心に広域に分布していることから、インバウンドをはじめとする観光客の受け入れや、観光消費額拡大に向けた回遊性の向上という、観光振興の視点からも、公共交通によるアクセシビリティの向上が重要な課題となっています。

「MaaS：Mobility as a Service」とは、複数の交通モードを跨いだルート検索・予約・決済・利用・お出かけ情報をワンストップで提供するデジタルプラットフォーム「MaaSアプリ」を活用し、バスや鉄道、航空機、タクシー、旅客船など既存の交通サービスに、レンタカーやシェアサイクルなどのパーソナルモビリティとも連携し、ボーダレスな交通ネットワークの構築を目指す、という考え方です。

2022年６月に開催された第41回九州地域戦略会議において、九経連の倉富純男会長より、九州の公共交通を取り巻く諸課題への対応と活性化を目指す「九州MaaS」の検討の着手について発議し、官民一体で取り組むプロジェクトとすることが了承されました。その後、約２年をかけ、基礎理念や実行内容について取りまとめた「九州MaaSグランドデザイン」の策定や実行組織のあり方についての議論を進め、この度の本協議会の設立に至りました。

九州MaaSの実行組織となる「一般社団法人九州MaaS協議会」は、九州各県と各県の陸・海・空の交通関連事業者、メーカー、損保会社、ベンチャー企業、九州観光機構、九経連など、81の団体・企業による会員により発足し、４月17日に、参画会員が初めて一堂に会する臨時総会を福岡市で開催しました。

席上、同協議会の会長を務める九経連倉富会長より「厳しい環境下にあるが、『共創』の精神で連携を進め、利便性が高く、持続可能な交通ネットワークづくりに官民一体で取り組んでいこう」という決意を込めた挨拶があり、今後の取り組みについて事務局から説明を行いました。



臨時総会

本協議会は、九州MaaSの着実な社会実装に向けて、正会員からなる運営委員会・ワーキンググループ（WG）を設置し活動を推進していくこととしています。

第１回目の運営委員会・WGを５月21日に開催し、各団体・企業の実務者により８月１日からのサービス開始に向けた検討を進めています。

国土交通省では、地域交通の利便性や持続可能性の向上を目指す「地域交通のリ・デザイン」に関するさまざまな政策が進められていますが、その実現には、MaaSや自動運転など「交通DX」の活用と、「官民・交通事業者間・交通と交通以外の分野」の３つの共創が必要であると掲げられています。

全国初の、広域で官民が一体となったMaaS実行組織である九州MaaS協議会は、全国に先駆けて「地域交通のリ・デザイン」に取り組み、「九州から日本の交通業界を動かす」先進モデルとなるよう、事業を推進してまいります。

ぜひ、会員の皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

会員紹介 Member Introduction

AMANE

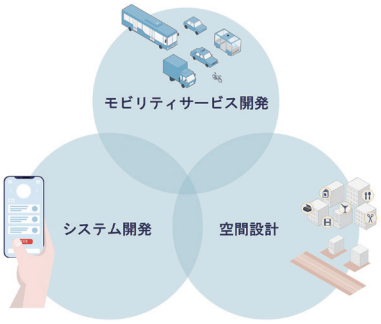


代表取締役
井上 佳三

株式会社AMANEは、「モビリティを活用したアーバンテックでまちづくりをアップデートする」ことを目指しています。モビリティ分野において、移動や生活サービスなどのソフトと道路・建築物などのインフラであるハードの両面からまちづくりを支援したいという思いの下、2019年に設立しました。

テクノロジーを用いることで、既存のサービスやビジネスモデルを再構築し、持続可能なエコシステムの構築を目指します。

法 人 名	**株式会社AMANE**
設 立	2019年１月
代 表 者	代表取締役　井上 佳三
事業内容	事業開発のコンサルティング、システム開発、モビリティハブの企画運営
従業員数	20名
本社所在地	〒105-0012　東京都港区芝大門1-3-17　6階
電話番号	03-6452-8228
ホームページ	https://amane.ltd/



専門メンバーによってプロジェクトを推進

MARUSHIN



代表取締役社長
平木 洋二

包装資材の販売、シール・ラベルやパッケージ（紙器）の印刷・加工を主力事業として、主に食品スーパーや食品メーカーなどの食品事業者に各種製品を提供。これに加え、お取引いただくお客様企業の課題解決にも注力しており、人材採用支援、WEB制作、販促支援、食品検査サービス、食品衛生サポート、食品表示アドバイス、補助金申請、海外輸出サポート、ビジネスマッチングなどを専任スタッフで行っています。

このほか、ITを活用した業務改善やオウンドメディア等を駆使したコンテンツマーケティングなどDX化にも積極的に取り組んでいます。

法 人 名	**株式会社丸信**
設 立	1968年６月１日
代 表 者	代表取締役社長　平木 洋二
事業内容	包装資材販売、シール・ラベル印刷・加工、紙器印刷・加工、付随するサービス・ソリューション
従業員数	520名（2024年４月１日現在）
本社所在地	〒839-0813　福岡県久留米市山川市ノ上町7-20
電話番号	0942-43-6621
ホームページ	https://www.maru-sin.co.jp/



製品サンプル

会員紹介 Member Introduction

人と人との想いを次の100年へ
ARISAWA



代表取締役
木下 英資

公共施設や商業ビル、マンション、個人住宅など、「建物」という物作りに携わる中で、１つとして条件が全く同じ建物はありません。お客様に満足していただくこと、小さな感動を抱いていただくこと。それを喜びに、日々ARISAWAらしい仕事を積み重ねていきます。



本社外観

法 人 名	**有澤建設株式会社**
設 立	1967年９月１日
代 表 者	代表取締役　木下 英資
事業内容	1)建築工事(公共施設、商業ビル、マンション、個人住宅等)に関する請負、設計および監理業務 2)建築工事および環境設備等の調査、測量、企画、評価、診断、マネジメント業務 3)不動産の売買、仲介、保守、管理、不動産投資に関する業務
従業員数	37名 (2024年５月７日現在)
本社所在地	〒812-0016　福岡市博多区博多駅南4-4-12
電話番号	092-433-1811
ホームページ	https://arisawa.jp

OREC



代表取締役社長
今村 健二

弊社は1948年に創業し、「世の中に役立つものを誰よりも先に創る」創業者精神で業界初小型農業機械の製品の提供、徹底した現場主義によるこだわりのものづくりで事業を営んでまいりました。

これまでは農業機械の「製造業」として営んできましたが、SDGsへの貢献やカーボンニュートラルといった社会問題解決のため、「有機農産物普及業」という新しい業態への進化と「スマート農業への対応」を加速させ、「草と共に生きる」ブランドコンセプトのもと、さらなる社会貢献をしてまいります。

法 人 名	**株式会社オーレック**
設 立	1948年10月
代 表 者	代表取締役社長　今村 健二
事業内容	農業用機械、緑地管理用機械の製造・販売
従業員数	327名 (2024年６月１日現在)
本社所在地	〒834-0195　福岡県八女郡広川町日吉548-22
電話番号	0943-32-5002
ホームページ	https://www.orec.co.jp/



ブランドロゴとキービジュアル

地域だより

山口 YAMAGUCHI

幸福（ふく）にあふれた山口県においでませ！

山口県をイメージするものとして、圧倒的な認知度を誇る「ふぐ」。県内では「ふく」とも呼ばれ、幸福を招く縁起物とされている。そんな「ふく」に着目し、昨年９月に新たな観光キャッチフレーズ「おいでませ ふくの国、山口」を発表した。山口県の「絶景」「体験」「グルメ」が、世界中から訪れる人々に、この上ない感動と満足感をもたらすよう、県ではさまざまな観光キャンペーンを展開している。

今夏からの取り組みとして、７月１日から９月30日まで、アウトドア体験を30％割引するキャンペーンを実施するほか、７月13日から2025年１月31日まで、県内19市町および島根県津和野町内で設定されたナゾを解き、コースを制覇すると特産品が当たるキャンペーン「やまぐちのナゾさんぽ３」を実施する。

ニューヨーク・タイムズ紙が発表した「2024年に行くべき52か所」に山口市が選ばれ、また2026年秋にはJRグループ６社と地元地域が一体となって実施する国内最大級の観光キャンペーンである「デスティネーションキャンペーン」の開催が決定するなど、これからますますの盛り上がりを見せる山口県。魅力的な観光地やアウトドア体験、グルメなどを楽しみ、幸福感あふれる特別な旅を、山口県で心ゆくまで満喫いただきたい。

（※）アウトドア体験の割引キャンペーンは11月にも実施予定。



山口県観光サイト「おいでませ山口へ」

《問い合わせ先》
山口県観光プロモーション推進室　TEL：083-933-3170

福岡 FUKUOKA

ふくおかを楽しむバスツアー　『よかバス』７月以降も運行！

福岡・大分デスティネーションキャンペーン（2024年４～６月）を契機に開始したバスツアー『よかバス』。

『よかバス』は、福岡の食、文化、自然などを巡っていただくバスツアー。東京の「はとバス」のように、福岡観光の定番となることを目指して７月以降も運行。

『よかバス』のメリットは
- ✓乗り換えなしでラクラク移動！
- ✓運転不要なのでお酒を飲んでも大丈夫！
- ✓サイトには県内周遊ツアーのほぼ全てが掲載！
  季節や地域によってツアー内容もさまざま！
- ✓公式サイトで出発日やテーマなどでカンタン検索・申し込み！

ぜひ、あなたにぴったりのバスツアーを探してみてください。



公式サイトはこちら↑

《問い合わせ先》
福岡県観光振興課
TEL：092-643-3429

佐賀 SAGA

「さが推しポイント2024」実施中　ポイントを貯めて佐賀の“イイモノ”と交換しよう！

ポイントを貯めると佐賀のいろんな“イイモノ”と交換できる「さが推しポイント2024」は、県内各地にある「チームさが推し」のお店やお出かけスポットで食べたり、観光したり、お買い物したり、佐賀を楽しめば楽しむほど貯まるマイレージ。LINEアプリから「さが推しポイント」を友だち追加し、指定の二次元コードを読み込むことでポイントを貯めることができる。

ポイントは、対象の店舗・施設「チームさが推し」への来店で１ポイント、県内の観光情報や特産品がそろうsagair（九州佐賀国際空港内）や、SAGAMADO（コムボックス佐賀駅前）でお買い物するとさらに２ポイントがもらえる。また、佐賀県産品を取りそろえたインターネットショップサイト「SAGAマルシェ」で商品を購入すると５ポイント貯めることができる。

貯まったポイント数によって、「竹崎かき漁師とBBQ」や「武雄温泉物産館３万円分買い物し放題」などの体験や佐賀のおいしいお菓子の詰め合わせなど、佐賀のプレミアムな景品が抽選で当たる。ポイントの付与・応募は来年１月31日まで、景品の受け取りは２月28日まで実施中だ。

この機会に“さが推し”のポイ活で佐賀を楽しんでいただきたい。



《問い合わせ先》
さが県産品流通デザイン公社　TEL：0952-20-5602

長崎 NAGASAKI

「日本スポーツマスターズ2024長崎大会」いよいよ開催！

９月７日の水泳競技を皮切りに、９月28日～10月１日を中心会期として、全国のシニア世代のアスリートが集うスポーツの祭典「日本スポーツマスターズ2024長崎大会」が県内10市町の会場で開催される。６月20日には大会100日前のイベントを開催し、カウントダウンボードの設置や大会アンバサダーの髙田明さん、オリンピック金メダリストの岩崎恭子さんをゲストにトークセッションを行った。さらに、本大会の機運醸成を図るため、髙田明さんと大石賢吾知事が出演するテレビショッピング番組をモチーフにしたユーモアあふれるPR動画を計５本公開している。動画では、渾身の“たかた節”で大会を全国に売り込んでおり、長崎県出身の元プロスポーツ選手やタレントが登場し、競技に挑戦する大石知事を応援している。動画は大会の特設ホームページで公開しており、各種情報とあわせてぜひご覧いただきたい。

開催が近づく「日本スポーツマスターズ2024長崎大会」の今後のさらなる盛り上がりを図るとともに、おもてなしの心で参加者を本県にお迎えできるよう、準備を進めていく。



テレビショッピング風動画シリーズは計５本制作


～野球篇～


～サッカー篇～



～水泳篇～

《問い合わせ先》
長崎県スポーツ振興課
TEL：095-895-2781

日本スポーツマスターズ2024長崎大会　検索

熊本 KUMAMOTO

防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2024　開催！

10月19日（土）、20日（日）の２日間で「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2024」が、熊本で開催される。

防災推進国民大会は、内閣府等が主催し、防災に関する活動を実践する多様な団体・機関が一堂に会して、取り組みや知見を発信・共有する国内最大級の防災イベントであり、九州では初開催。

全国から約300団体の出展が見込まれ、一般来場者は自由に入場・見学が可能（一部事前申込が必要なコンテンツあり）。講義型セッションや体験型ワークショップ、ブースでのプレゼンテーション、屋外展示等が実施され、大人から子どもまで楽しみながら防災について学ぶことができる。

第９回となる今大会は、「復興への希望を、熊本から全国へ～伝えるばい熊本！がんばるばい日本！～」をテーマに開催され、熊本地震や令和２年７月豪雨等過去の大規模災害について振り返るとともに、併催イベントである「『世界津波の日』2024高校生サミット in 熊本」とも連携し、災害を教訓としたさまざまな防災の取り組みが、熊本の地から全国に発信される。

ぜひ、防災推進国民大会2024に来場し、平時からの防災対策に役立てていただきたい。


防災推進国民大会 2023
※内閣府政策統括官（防災担当）提供

【開催日時】2024年10月19日（土）10時～18時（予定）
10月20日（日）10時～15時30分（予定）
【会場】熊本城ホール、熊本市国際交流会館、花畑広場

ぼうさいこくたい 2024 公式 HP

《問い合わせ先》
ぼうさいこくたい2024運営事務局
TEL：03-6277-6276（平日９時30分～17時）

大分 OITA

全国初！県内すべての119番通報を一元化！『おおいた消防指令センター』が運用開始

大分県内の14消防局・本部は、119番通報を受信し、出動指令を行う消防指令業務を一元化し、今年10月から『おおいた消防指令センター』（以下、指令センター）で本運用を開始する。それに先立ち、７月から各消防局・本部の回線を順次切り替え、仮運用を始めた。県内全域での消防指令業務の共同運用は、全国の都道府県では初めてとなる。

指令センターは最新のシステムを導入しており、ICTを駆使して災害現場映像等のさまざまな情報を収集し、災害対策や市町村間の相互応援等について、より迅速な判断が期待できる。また、大規模災害発生時には、通報を受信する指令台のモードを変更し、最大で36本の通報を同時に処理することが可能となった。

さらに、通報者との通信手段として、新たに映像通報機能が追加され、通報者のスマートフォンを利用したビデオ通話による現場状況の把握や、チャット形式でのやりとりができるようになった。これにより、応急手当が必要な場合に、通報者が指令センターから送信された動画を確認しながら、心臓マッサージなどの応急手当を行うことも可能となった。


おおいた消防指令センター（イメージ）

最新の機能を備えた指令センターの運用開始により、今後県内すべての市町村において、迅速かつ効率的な消防・救急活動が期待される。

《問い合わせ先》
大分県消防保安室　TEL：097-506-3158

宮崎 MIYAZAKI

日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinみやざき開催

５月15日（水）、宮崎市のシーガイアコンベンションセンターで、「人口減少に向き合い、若者や女性が輝く地方へ」をテーマに、日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットが開催された。

日本創生のための将来世代応援知事同盟とは、将来世代を支える社会を実現するため、独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す25の道府県知事らが同盟し、地方創生のため行動することなどをコンセプトとして立ち上げられたものである。

今回のサミットでは、今年４月に「地方自治体『持続可能性』分析レポート」を公表した人口戦略会議の三村明夫議長と山崎史郎実務幹事による講演が行われた後、参加知事らによって、人口減少に立ち向かい、若者や女性が輝く地方を実現するためには何が必要か、議論が交わされた。

こうした議論を踏まえ、サミットの最後には、東京一極集中を是正し、若者や女性が地方で活躍できる地方分散型社会を実現していく必要性や、国や地方自治体だけでなく、経済界・労働界などとも連携した国民運動を起こし、官民一丸となった推進体制を構築することを求める「みやざき声明」、人口減少への危機感を地方から世に提起する「人口戦略緊急アピールinみやざき」が発表された。



今回のサミットを終え、みやざき声明や緊急アピールの内容は、開催県である宮崎県など同盟の知事によって直接関係大臣などへ要望された。

《問い合わせ先》
宮崎県広域連携課　TEL：0985-26-7402

鹿児島 KAGOSHIMA

第45回霧島国際音楽祭開幕！ 7/19㈮～8/4㈰〔東京公演8/6㈫〕

1980年に始まった霧島国際音楽祭は、第45回を迎え、アジアを代表する音楽祭として高い評価を得ている。今回も国内外から著名な音楽家や受講生を迎え、コンサートとマスタークラス（講習会）を開催する。

国際音響学会から「奇跡のホール」と称賛される「みやまコンセール」を主会場に、県内各地でチェロオーケストラや室内楽、ピアノ演奏などの多彩な公演が繰り広げられる。このほか、５年ぶりとなるザビエル教会コンサートや国宝・霧島神宮でのかがり火コンサート、親子で楽しめるクラシック、「宝山ホール祭り」など、本音楽祭ならではの魅力的なプログラムも用意されている。

魅力あふれる音楽祭にご来場いただいた際には、ぜひ音楽だけでなく「南の宝箱　鹿児島」にて温泉や食、そのほか鹿児島ならではの文化などにもふれていただきその魅力も満喫していただきたい。

また、今回は、県外の皆様にも本音楽祭をお楽しみいただけるよう第45回を記念して東京のサントリーホールにおいても特別公演を実施する。

公演日程や豪華アーティストなどの詳細については、公式HPをご確認いただきたい。

公式HP


みやまコンセール

《問い合わせ先》
霧島国際音楽ホール（みやまコンセール）
TEL：0995-78-8000

沖縄 OKINAWA

空手発祥の地・沖縄で「第２回沖縄空手少年少女世界大会」 ８月８日開幕！！

沖縄を発祥の地とする空手は、厳しい鍛錬を通して強靭な身体と不屈の精神を培うとともに、心を磨き礼節を重んじる「平和の武」として今日まで受け継がれ、現在では、世界190カ国余り、約１億３千万人もの空手愛好家がいるといわれている。

その空手発祥の地・沖縄で、沖縄空手を正しく保存・継承し、将来にわたっての振興を図るため、今年８月８日（木）から12日（月・振休）までの間、「第２回沖縄空手少年少女世界大会」を開催する。

本大会では、６歳以上14歳以下の少年少女が出場する競技大会のほか、沖縄県指定無形文化財保持者など沖縄空手の高段者の指導を受けることができる沖縄空手セミナー、沖縄空手を体験できる沖縄空手フェスティバルを開催する。

沖縄空手フェスティバルは、今大会初の試みであり、瓦割り体験やステージイベントなど、子どもから大人まで、空手家以外の方も楽しめる内容となっているため、ぜひ足を運んでいただきたい。



沖縄空手世界大会公式HP

OKINAWAKARATE_WT
沖縄空手世界大会公式Instagram

《問い合わせ先》
沖縄空手世界大会実行委員会（沖縄県空手振興課）
TEL：098-866-2232

有明工業高等専門学校

校長　八木　雅夫

福岡県大牟田市東萩尾町150
TEL：0944-53-8627
事業内容：高等教育機関

㈱新日本企画

代表取締役　由利　征吉

福岡市中央区渡辺通１丁目1-1
TEL：092-735-7875　従業員数：110名
事業内容：ソフト開発、人材派遣・職業紹介

合同会社ＤMM.com

㈱ＤMM.comホールディングス
職務執行者　亀山　敬司

EV事業部　部長　板垣　良太

東京都港区六本木３丁目2-1　従業員数：2,309名
事業内容：エンターテインメント・テクノロジー・ハードウェア・社会解決課題等、多岐にわたる情報サービスの提供

トライズ株式会社

代表取締役　三木　雄信

東京都港区六本木４丁目8-5
TEL：03-6257-1834　従業員数：122名
事業内容：英会話のコーチング

ドーモ株式会社

取締役会長　髙橋　慎介

東京都渋谷区神宮前１丁目5-8
TEL：03-6741-7020　従業員数：70名
事業内容：企業向けクラウド型データ活用プラットフォームDomoの提供他

柏葉食健株式会社

代表取締役　廣澤　雅女

福岡県大野城市御笠川５丁目1-2
TEL：092-504-2801　従業員数：８名
事業内容：水汲み場「水の駅」（真水製造装置）の製造・設置・メンテナンス

ベル・ホールディングス株式会社

代表取締役社長　中西　洋彰

東京都新宿区西新宿２丁目1-1
TEL：03-5326-4331　従業員数：270名
事業内容：〔ベル・データ㈱〕システムインテグレーター事業・クラウドアウトソーシング事業等
〔milab㈱〕防災関連事業

㈱松浦重機

代表取締役　笠原　道明

佐賀県唐津市千々賀626-1
TEL：0955-78-2055　従業員数：104名
事業内容：運転員付建設機械リース業

明星電気株式会社

取締役　松澤　大雪
西日本支店長　平野　一也

群馬県伊勢崎市長沼町2223
TEL：0270-32-1111　従業員数：347名
大阪市北区中之島３丁目2-4
TEL：06-7730-9848
事業内容：通信、電子、電気計測等の装置、部品の製造・販売

春の叙勲・褒章受章者

令和６年春の叙勲・褒章において、本会会員より以下の方々が受章されました。
心よりお慶び申し上げます。

（種類順、敬称略）
※役職等は受章当時

叙勲受章者

旭日大綬章
三村　明夫　日本製鉄㈱　社友名誉会長

旭日重光章
朝田　照男　丸紅㈱　名誉理事
伊東信一郎　ANAホールディングス㈱　特別顧問
福田　修二　太平洋セメント㈱　名誉顧問

旭日中綬章
國場　幸一　㈱國場組　相談役

旭日小綬章
小池　光一　㈱宮崎銀行　元頭取（元・九経連副会長）
齋藤　眞一　㈱南日本銀行　代表取締役会長

瑞宝中綬章
菅沼　龍夫　宮崎大学　名誉教授
古川　明徳　大分工業高等専門学校　名誉教授

褒章受章者

黄綬褒章
今泉　清美　㈱奈雅井　代表取締役社長
前田佳良子　（一社）日本食農連携機構 九州支部長

藍綬褒章
堀　義人　㈱グロービス　代表取締役
當舎　裕己　飯野海運㈱　相談役

2024年度第１回エネルギー・環境講演会

「地球温暖化を巡る国内外情勢を踏まえた九州の地域戦略」

COP28以降の日本を含む主要国で温暖化防止への動きが加速しています。
日本ではGX基本方針とGX推進法が定められ、GXを通じた産業構造の転換、国際競争力の確保と脱炭素社会の実現に向けた取り組みが企業にも求められています。
本講演では、GXの最新動向、エネルギーセキュリティ、九州のポテンシャル（水素エネルギー、洋上風力、原子力発電等）を踏まえた地域戦略について、わかりやすく解説します。

受講無料

日　　時：2024年 7 月11日（木）　15時00分～16時30分
開催方法：Webライブ中継（YouTubeによるオンライン配信）
講　　師：常葉大学 名誉教授　NPO法人国際環境経済研究所　副理事長兼所長　山本　隆三 氏
お申し込み：下記のアドレス（または二次元コード）からお申し込みください。
https://q-enecon.org/activity/koen/fourm.html

※本講演は８月13日（火）までYouTubeにて配信。お送りする受講用URLから随時視聴できます。
当日ご都合がつかず視聴できない方も、ぜひお申し込みください。
［お申し込みいただいた方のみご視聴（URL送付）になれますので、ご注意ください］

主　　催：（一社）九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会
後　　援：福岡商工会議所、福岡経済同友会 エネルギー・環境委員会

【問い合わせ先】（一社）九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会「エネルギー・環境講演会」係
TEL：092-714-2318　FAX：092-714-2678

＼ 四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。 ／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（秋号）は10月１日発行予定です。

広告

2024 10月 11日 FRI ▶ 14日 MON

マイナビ ツール・ド・九州2024

UCIコンチネンタルサーキット Class1

大分/熊本/福岡

マイナビ TOUR de KYUSHU ツール・ド・九州



熱い走りを
美しい九州を世界へ

大会情報など
最新情報は
こちら

OFFICIAL WEBSITE

X

Instagram

LINE

YouTube

主催／ツール・ド・九州実行委員会2024

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社